

第36期

事業計画及び事業収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

アコス株式会社

目 次

第36期 事業計画	1
第36期 事業収支予算書	3

第36期事業計画

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

【経営環境】

国内経済は、緩やかな回復基調を維持しております。インバウンド需要や高額消費が好調なほか、公示地価上昇率や春闘における賃上げ率は、バブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野で経済の回復が見られました。一方で、物価高に対する節約消費が続いており、個人消費の持ち直しが今後の焦点となっております。また、海外では、米国の関税政策や中国の不動産問題、欧州の財政不安等の長期化などにより、世界経済の先行き不透明な状況が続いております。こうした状況下において当社は、今期の事業について次のとおり取り組んでまいります。

【アコス南館ビルの運営・管理について】

アコスショッピングセンター（当 SC）運営では、コロナ禍を機に拡大した空き区画解消のため、これまでの間、継続してリーシング活動を重点に取り組んでまいりましたが、未だ十分な成果が出ない状況にあります。（現況、空き数「11」、うち2区画は、今期中の出店が内定）。インフレや少子高齢化等によって社会構造の変化が急速に進む中で、今後は、現状のシニア主体の客層に加えてファミリー層等の新規客層の取り込みを模索しつつ、顧客、消費者の潜在ニーズに真摯に向き合いながら、あらゆる手段と方法を駆使してテナント誘致を進めてまいります。併せて既存テナントとの経済条件の精査・見直し（賃料等の増額改定）を行い、収益性の改善に努めてまいります。また、催事スペースの活用、AKOS イベント広場での定期イベントの開催、大型 LED ビジョン（草加松原 AKOS ビジョン）・SNS からの情報発信等、手元にある多種多様のチャンネルを活用して消費者の購買意欲を誘発し、集客の強化に努めてまいります。

オープンから30年以上が経過し、老朽化が進む施設・設備の維持管理面では、常に「お客様の安心・安全なお買い物環境」を第一におきながら、工事費用の高騰等の課題に対しては、設備の耐久性・寿命や工事の発注時期、資金計画等を再度検証し、これまでの長期修繕計画を一部見直ししてビル設備の修繕・更新を進めてまいります。また、グリーン電力の導入や照明の LED 化推進によるエネルギー利用の節減など、環境へ配慮した取り組みも継続して進めてまいります。

【公共施設の運営・管理について】

シティパーキングアコスでは、草加市の決定の下、今期7月に利用料金の値上げ改定を予定しております。SCと同様、設備の老朽化が進行しており、その更新費用等の財源確保のため、供用開始以来初の値上げをすることとなりました。これからも市営駐車場として健全な経営を維持し、お客様が安心して安全に利用できる環境の整備に努めてまいります。また、アコスホール等施設の管理・運営と併せて、今後も効率的な管理・運営と収益性改善の策を模索・検討してまいります。

【地域貢献・活性化について】

地域活性化の一助を担いたいとの思いの下、令和2年に草加市から都市再生推進法人の指定を受けて以来、草加駅東口駅前の公共広場「AKOS イベント広場」を拠点ににぎわいづくりを進めてまいりました。今期におきましても、前期に策定した「草加駅東口活性化計画」に沿ってにぎわいづくりを進めるとともに、イベント広場のより効果的な活用について草加市と協議・連携を図りながら、その役目を果たせるよう努めてまいります。

このような取り組みの中で、人材資本投資やDX推進等にも目を向け、生産性の向上を図りながら、時代や社会の変化に適合し、より地域社会に貢献しうる会社となれるよう精進してまいりますので、今後とも一層のご支援とご高配を賜りますようお願い申し上げます。

第36期事業収支予算

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額	
	千円	千円
【売上高】		
賃貸管理収入	815,988	
施設管理収入	322,365	
その他事業収入	130,551	
まちづくり事業収入	718	1,269,621
【売上原価】		
賃貸管理費用	793,730	
施設管理費用	259,827	
その他事業費用	27,557	
まちづくり事業費用	1,655	1,082,769
売上総利益金額		186,852
【販売費及び一般管理費】		179,148
営業利益金額		7,704
【営業外収益】		
受取利息・受取配当金	491	
雑収入等	1,826	
引当金取崩	47,897	50,214
【営業外費用】		
支払利息	1,252	
雑損失	40	1,292
経常利益金額		56,627
【特別利益】		0
【特別損失】		0
税引前当期純利益金額		56,627
法人税、住民税及び事業税		17,290
当期純利益金額		39,337
減価償却費		33,474